

# 地鳴り

発行1989年7月1日 第2巻第20号

緊急声明

6・4虐殺を糾弾し、闘う中国の  
学生労働者に連帯しよう .....1

大空位時代におけるヘゲモニー戦  
の激化

田 島 隆.....5

ゴルバチョフと鄧小平体制の行方

山 際 憲 二.....12

天皇制イデオロギーと戦後勢力

笹 井 明.....15

天皇制の「歴史的本質」をデッチあげ

日向派の天皇制論批判

橘 正 伸.....30



# 6・4虐殺を糾弾し、闘う 中国の学生労働者に連帯しよう

## 緊急声明

1989年、六月四日・日曜日、この日は、我々にとって、決して忘れることの許されない歴史的な日としなければならない。

天安門広場をうめつくした学生・市民にたいして、中国共産党・鄧小平一派は、戒厳軍を突入させ、鄧小平一派の私兵と化した、人民解放軍・第27軍は、無差別に発砲した。更に、素手で立ち向かう、学生・市民にたいして、自動小銃の水平撃ち、戦車での突入を繰り返し、その犠牲者の数は、いまだ明らかではないが、数百人にのぼることは、確実であるといわれている。

天安門広場に結集した学生・市民の解散を、戒厳軍の突入が、意図したのなら、勿論これなら良いというわけではないが、ガス銃や、ゴム弾など、少なくとも、犠牲者を最小限にする方法

は、あるのに、実弾で、大虐殺を行なった、鄧小平一派の暴虐は、満腔の怒りをもって、糾弾されなければならない。

鄧小平を、頂点に仰ぐ、楊尚昆、李鵬、喬石等の体制派官僚は、自ら招いた政治的危機を、まさに歴史を血塗る暴虐をもって、乗り切らんとした。

そして、武力弾圧に、一旦成功した彼らは、各地で、すさまじいまでの、民主化弾圧を、展開している。6月21日、上海における労働者3名の処刑、6月22日、北京における活動家7名に対する死刑執行は、世界中の非難をかえりみない、なりふりかまわぬ行為である。

鄧小平一派は、天安門広場への連日数十万人から数百万人に達する学生・労働者・市民の結集に動転し、加えて

自らが、文革時代に、走資派として、葬り去られようとした恐怖の体験と相まって、「やられる前にやれ」とばかりに、今度は、自らの墮落しきった官僚体制維持のため、この未曾有の弾圧を敢行したのだ。

今や、中国人民の、共産党への信頼は、地に堕ちたといえよう。しかし、中国の学生・労働者・市民は、この暴虐の嵐を耐え抜くであろう。そして、必ずや、この官僚独裁の中国共産党と

私兵と化した人民解放軍を解体する闘いに、立ち上がるにちがいない。

そして、中国人民は、必ずや、自らの手で、プロレタリア民主主義をかちとるであろう。

全世界で、この6月4日の暴虐を糾弾し、中国の闘う学生・労働者・市民に、連帯しなければならない。そして現在、日本に滞在している中国からの留学生と連帯し、彼らの安全を守るのは、我々の火急の責務である。





# 大空位時代における ヘゲモニー戦の激化

大空位時代におけるヘゲモニー

過渡期国家群をもまきこんだ経済圏拡大

田 島 隆

世界的再編・リスラクチ

アリングの時代に突入

レーガノミクスがアメリカにもたらしたものは、光としては高金利＝ドル高政策によるインフレの終息、軍需を中心とした財政スパンディングによる不況（スタグフレーション）の克服、成長の持続であり、他方の影としては過剰消費による財政収支と経常収支の双子の赤字であり、債権国から世界一の債務国への転

落であった。1980年に純対外債権が1,063 兆あったのに対し、わずか7年後の1987年には純対外債務は3,682 億兆と劇的に転換した。これは、第一次大戦時においてアメリカが債務国から債権国に移行して以来の大転換である。

基軸通貨国に生じたこの大転換は、アメリカを中心国として展開されてきた戦後世界体制の最終的解体と、新たな構築＜リスラクチャリング＞の時代への突入を物語るものであり、いわば大空位時代が開始されたのである。



---

## 過渡期国家群の分解と 拡大経済圏への統合

---

この大空位時代は、一方で米・日・欧の三極の競争と協調のシーソーゲームであると共に、過渡期国家群の分解、資本主義世界との協調、冷戦構造の解体をもたらし始めている点において画期的なものである。過渡期国家群は、その党官僚独裁制という硬直した上部構造を持つがゆえに、生産者・消費者の直接的意志決定を抑圧することによって、生産・分配・消費のあらゆる分野における革新が停滞してきたのである。

官僚制過渡期国家群はこうした停滞を日本やECに接近することによって打開しようとしており、ソ連・東欧国家の西ドイツをはじめとするECへの大接近と、中国の日本への接近が同時的に進行している。

官僚制過渡期国家群は複数政党制の採用を分岐点としながら分解しつつあり、スターリニズムは解体されつつある。戦

後世界の米・ソによる分割・ヤルタ体制は最終的に終焉したのである。

---

## ハイ・テク=フレキシブル ・オートメの進行

---

大空位時代の生産技術的特色は、数値制御の工作機械、ロボット等の採用による多品目・少量生産を可能とするフレキシブル・オートメーションの発達である。それは同時に、コンピュータによる国際的情報処理の発達に伴って、すぐれた在庫管理は生産の国際的な配置と特化を可能にし、グローバルな世界企業の活動を可能にした。

このフレキシブル・オートメーションの採用は、新たな消費需要にすばやく対応することを可能にし、市場支配力を強化すると共に、どんな地域でも生産拠点を設定・移動することを可能にした。それは関税障壁を突破するためにも、低労働コストを最大限に利用するためにも、国際的再配置を容易ならしめている。それは国際的ヘゲモニー戦を激化させる最

大の生産力的基底をなしているのである。

1992年にECは、さらに資本や財や労働力の移動を自由化し、税や財政上の障壁を下げ、単一市場による「規模の経済（スケール・メリット）」の利益をフルに享受する市場統合を迎える。人口3億2,000万・GDP4兆3,000億円と、米  
国と肩を並べる市場が成立する。

これは、80年代を通じハイテク技術で日本やアメリカに遅れをとったECの巻き返しである。そのためには外に対して城砦を築き、スケール・メリットの恩恵を受けることにより、技術革新を促進しようというのである。しかし消費構造がかつてのように小品目・大量生産の時代からは遠のいているのであるから、高度化する消費構造に対応する世界企業への脱皮への時間的余裕はそれほどあるとは思われない。

このハイ・テク産業は、かつてのどの技術革新よりも、より少量の雇用を可能にし、有効需要も大きくはない。そしてNIES等への移植も急速化している。

---

## 通貨体制の金融商品化=投機の進行

---

大空位時代の通貨・金融的特質は何よりも民間資金量の急速な増加、ユーロ・カレンシーの自由化の進行であり、各国通貨当局の資金管理能力の著しい低下である。

たとえば、世界の<sup>日</sup>々の為替取引高は1979年750億円、1984年1,500億円、1986年2,000億円と急速に膨張しているが、そのうち貿易その他の実質的取引勘定は10%台にしか過ぎない。通貨投機が、民間金融機関（銀行・商社・生保・証券会社etc.）の「通常業務」となっており、ロンドン市場でのビック・バン以来、金融的規制は撤廃され、種々の国際的金融商品が開発され、貨幣市場・資本市場・為替市場の連関はますます高まり、ふくれあがっている。1986年の株式市場でのガラは、米と西独の通貨金利をめぐる協調体制のささやかな動揺を直接の引き金としている。

アメリカは自らの財政赤字・経済収支赤字を、日本等からの直接投資・証券投資によってカバーしてきた。そのためには日・独と米の間には数%の金利差を必要としているが、この条件は米に「債務国の悲哀」をいずれは体験させることになるだろう。たとえば、不況が到来した時にも、金利を下げるわけにいかない。金利を下げれば、巨額の資金が流出し、ドル不安が生じざるを得ない。今、米は日本にその資産（会社・土地etc.）を売り払うことにより、現状を維持しているのだ。どんな基軸通貨国も、無制限に自国通貨を世界通貨としてたれ流し続けることはできないのである。

---

#### 解決不可能な累積債務問題

---

過剰資金がより有利な運用をめぐってのたうちまわっている一方で、発展途上国の累積債務は、この5年間で4,200万ドル増えて1兆3,200ドルに達した(1988年末)。債務の繰り延べやその一部の切り捨てにもかかわらず、事態はいつこうに

改善されていない。この累積赤字は、オイル・ショック時にアメリカの銀行がオイル・ダラーの還流と称して、高金利で途上国への貸付を増加させたのに端を発している。これら民間銀行のうち、数行は巨額の焦げつき債権をかかえ、1984年のコンチネタル・イリノイのように倒産に至った。信用不安の拡大を恐れた米政府は、コンチネタル・イリノイを国家管理においた。さらにIMFや日本の金融機関を動員して、メキシコ・ブラジル・アルゼンチン等の累積債務国へ融資させ、リスケジュールリング（返済の一部繰り延べ）させるなどしながら、信用不安の拡大をやっと食い止めている。発展途上国は、このリスケジュールリングを通してますますIMFや国際銀行団の管理・支配との緊張を強め、国内的には外貨かせぎのために輸出志向を強め、結局ますます収奪され、貧困化しているのだ。

---

#### アジアNIESの台頭の 政治的枠組みは何か

---

発展途上国の大半がインフレと貧困、流動性不足に苦しんでいる中、アジアNIESはその生産力的基盤においても金融的力においてもめざましい発展をとげ、日本資本主義と有機的連関を深めつつ、「太平洋経済圏」が浮上しようとしている。この東アジアの台頭の基盤は何よりも政治的なものであった。

第一にベトナム戦争時の軍事需要と、第二にレーガン政権下のドル高であった。ドルに直結した為替レートのおかげで1981-85年にかけてアジアNIESは、アメリカ市場への輸出を急速に増加させた。台湾・香港・韓国は1985年、全輸出のそれぞれ50%・45%・37%をアメリカに輸出した。そしてその背後には、日本のそれら諸国への資本・技術輸出があった。

1986年、関税上の最恵国扱いがはずされ、対ドルレートの切り上げが強制された後には、日本の輸入拡大策がこれら諸国を支えたのである。アジアNIESの台頭とは朝鮮戦争・ベトナム戦争での米帝の後退・敗北時において、過渡期国家群のさらなる拡大を阻止するために、米

帝がとった経済的優遇策という政治的枠組みこそが、第一義的重要性をもっているのだ。

---

#### 「太平洋経済圏」をめぐって 激突する日・米

---

しかもその枠組みの利点を最大限に利用しつくしたのが日本資本主義にほかならない。米帝が過渡期国家群拡大を封じ込めるために、その経済的資源を消費し、その生産力的優位性すら失ったのに対し、日本資本主義は米帝のアジア諸国に対する散布を自己の有効需要としてとりこんでしまった。そして今、過渡期国家群の政治的経済的優位性が崩壊し、ドミノ理論が幻想にすぎなかったことが明らかになった80年代後半において、中国を含めた東アジア諸国は、技術的・生産力的連関において、日本を頂点とする有機的連関性を強め、アジア市場をターゲットとした一大経済圏の形成へと向かっている。

日・米・アジアNIESを一つの経済圏として見た場合、その域内貿易規模は、

80年の0.9兆ドルから87年には1.4兆ドル（域内貿易比率60%）へ拡大し、世界貿易に占める比重も、22.8%から27.8%へ上昇した（ECは全輸出入規模1.9兆ドル—域内貿易は1兆ドル—域内貿易比重は54%であった）。

この「太平洋経済圏」をめぐる日・米の対立、主導権争いはますます激化しつつある。日・米のハイ・テク技術の優位性をめぐる対立は、「太平洋経済圏」全体のヘゲモニー戦であり、すべての世界企業もこの競合の外に在るわけにはいかない。スーパー301号をテコにしたアメリカの対日不均衡是正の動きは、米帝がのびきならない地点に立たされていることを物語っており、今後ともあらゆる手段を使おうとするだろう。

---

#### 長期化する大空位時代と 激化する政治的攻防

---

基軸通貨国が世界最大の債務国化するという大空位時代への推進力となった日本資本主義の突出は、同時にアジアNI

ESをその有機的一部とする「太平洋経済圏」の台頭でもあった。その成長のスピードにおいて、他の「経済圏」のスピードの2倍以上であり、世界経済に与える衝撃は大きなものがある。

ECはこの衝撃に対して城砦を築く（1992年の経済的統合、単一市場へ）ことによりまきかえそうとしている。既に生産拠点をEC内に持っているアメリカ系世界企業に遅れをとっているが、日本企業も急速に世界戦略をもってECに直接進出し始めており、新たな摩擦が予想される（対EC直接投資が総額に占める割合も、1981年の9%から、1984年以降17—19%台に上昇している）。日本企業は米・アジア・ECの三極のどの分野においても突出しようとしているのだ。

この突出ぶりは、とりわけ金融市場において最も顕著であり、円が世界通貨・通貨準備に占める割合も既に12%台に上昇し、ユーロ市場の最大の貸し手として登場している。生産・金融におけるこれらの突出ぶりにもかかわらず、日本資本主義が大空位を埋める主役になるには、

すべての拡大経済圏でヘゲモニーを握るという至難な過程が待ちかまえている。それは政治的対立の激化を招かざるを得ない。歴史上、平時においてそうした大転換は起きなかったのだ。大空位時代は必然的に長期化し、政治・軍事・経済をめぐる共同地域圏の拡大と統合をめぐって、激烈なしのぎ合いが持続するであろう。

過渡期国家群の拡大を阻止するという資本主義諸国の共同の利害が、その前提

条件を解体させつつある中で行われる、この大空位をめぐる三極のヘゲモニー戦は、不可避に過渡期国家群（ソ連・東欧・中国等）を巻き込みつつ、自らの経済圏にとりこもうとするものであり、中国経済圏・太平洋経済圏等の地域経済圏を重層的に複合的に編成するヘゲモニー戦の様相を帯びざるを得ず、日帝—アジアNI ESはその衝撃源として作用しつづけるであろう。（了）

## ソ連 / 中国・過渡期国家と現在

# ゴルバチョフと 鄧小平体制の行方

山 際 憲 二

1989年5月15日、北京空港で、32年ぶりにしっかりと握手したゴルバチョフと鄧小平の姿は、そのとき天安門広場を埋め尽くした学生、市民の圧倒的な迫力に、かき消されてしまった。

ゴルバチョフが、中国を訪問した日、テレビ番組のあるレポーターが、興奮気味に「歴史の歯車が確実に回った。」と伝えていた。しかしこの「歴史の歯車」は、いったい、どちらに回ったのであろうか。

1949年の建国以来、初めて、戒厳令の布告された北京情勢は、まさに一触即発である。鄧小平による近代化路線、開放政策の結果が、皮肉にも、学生・知識人層による民主化要求、幹部批判に、進展し、今や、中国共産党そのものの否定、

「再革命」にまで発展しかねない情勢となってきた。天安門広場を、埋め尽くした学生、市民の「新四人組」批判は、何を意味し、どうなるのかは、あまりに、生々しく、いまだ状況が、煮詰らないため、稿を改めざるをえないが、この稿の目的とする、ゴルバチョフ体制と鄧小平路線の分析の先に、今日の情勢があるのは、論を待たない。

### ゴルバチョフのペレストロイカ路線

「ノーボエムイシレエニエ・新思考」「ペレストロイカ・改革」「グラスノスチ・情報公開」というロシア語を、世界中に知らしめたゴルバチョフは、対外的には、アフガニスタンから撤退し、アメ

リカ、西側ヨーロッパ諸国との関係を改善し、今、中国とも長かった「対立、緊張」の時代に終止符を打った。しかし、同時に国内で、鳴物入りで押し進められている「ペレストロイカ」の背景に潜むものは何か。我々は、多くの事実を「グラスノスチ」によって、容易に知ることができるようになったのである。

### スターリン体制下の大量殺

その一つにスターリン時代の歴史的事実の掘り起こしがある。1930年前後、農業の集団化政策の過程で行なわれた大量殺は、西側諸国では、良く知られた歴史的事実であり、それが、反共宣伝に使われたものだが、4年前のゴルバチョフ政権の登場以前には、それはソ連国内ではタブーとされていた。今回、多くの事実が掘り起こされているのは、スターリンが、独裁権力の地固めに入ったとされる1937～40年にかけての白ロシア共和国付近で行なわれた大量殺の事実である。主に知識人層によって行なわれているこの事実の検証は、保守派牽制の一環として位置づけられるかもしれないが、ソビエト共産党にとって、避けて通れない負の遺産である。

また、ペレストロイカの結果、吹き出てきた民族問題の背景にも、このスターリン体制化における肅正がある。リトアニアなど、バルト三国における独立運動などの民族問題は、こうした民族抑圧の

歴史的事実を無視しては語れない。ブレジネフ政権化でも、抑圧され続けていたこれらソ連国内少数民族民族の独立問題をゴルバチョフは、どう解決するのか。

### ペレストロイカとソ連経済

ゴルバチョフにとって最難問の一つ、ソ連の経済問題は、どうなっているのか。これもグラスノスチの結果、多くの事実が判明している。その一つは、農業問題である。そして、私有化の問題でもある。ソ連国内では、<sup>2</sup>「コルホーズやソホーズの株式会社化、企業化が開始され、しかも、その企業も非効率な場合は、倒産させるというまさに資本の論理を貫徹させた競争原理の導入が行なわれている。また、協同組合の自主権限の拡大や、個人営業の自由など、私有化の波は、ソビエト経済全体を覆い始めている。中国の人民公社のように、ソホーズやコルホーズの徹底的解体までは行なわないにしても、集団請負制や賃貸請負制など、集団化の解体は、着実に進んでいるといえよう。しかし、ゴルバチョフが、これ程まで改革路線を押し進めざるをえない背景には、これまでの大きく停滞したソビエト経済の影を見ないわけにはいかない。それはソビエト当局も認める「官僚社会のひずみ」が、生み出した停滞と、ひとことでかたづけられるわけにはいかないソビエト共産党の政治・外交・経済政策全般における大きな路線的破綻



の結果である。1979年のアフガン侵攻による、西側諸国からの経済的制裁と、なによりも、軍事費の増大による経済的圧迫が、ソビエト社会をぎりぎりにまで追いつめ、ゴルバチョフをして、ペレストロイカなしには、経済的再建はあり得ないと判断せしめたのである。

しかし、そのペレストロイカは、保守層の反発だけではなく、物不足、住宅政策の貧困など、これまでの市民生活の不満が、人民全体に吹き出し始めているし、先程触れた、スターリン時代の負の遺産・民族問題など、綱渡りを余儀なくされている。いずれにしても、ゴルバチョフ路線の先に見えるものは、人民不在の改革であり、官僚社会の温存でしかないといえよう。

### 登小平路線の破綻

中南海に住む、中国共産党幹部は、押し寄せるデモ隊、群衆の叫び声を、どのような気持で、聞いているのであろうか。急転歩で進められた、経済の開放政策が、学生を中心とした知識層の「意識」まで「開放」したことに、今頃気付いているのかもしれない。

近頃、私の立ち寄る界隈の飲食店では、中国からの就学生が、多く働いている。しかし、彼らは、一様に、本国で展開されている、学生の動きに、口が重く、その話題を避けようとする。彼らの沈黙が、何を意味するのかは、分からない

が、その沈黙に、今現在の中国社会の有り様を見たような気がするの、私の思い込みに過ぎないのか。

中国の経済特別区は、広東省の深圳、珠海、汕頭、福建省のアモイ、海南島の五つである。この経済特別区では、外資による合併、合作など、急激な経済近代化が行なわれた。そして、天津、大連、寧波と黄海沿岸から大平洋沿海十三都市の対外開放と近代化は、83年以来行なわれた、人民公社の解体、万元戸、十万元戸の続出という、農業の私有化と呼応して、中国社会を大きく変貌させた。

しかし、これらの急激な「近代化」は、一方で、年率20%を超えるインフレをもたらし、李鵬首相を中心とした体制派は、経済抑制策を打ち出している。しかし、経済特別区内部での幹部の腐敗、特別区とそれ以外の地域の経済格差など、ひずみは、あちこちできしみ始めている。そしてそのひずみは、経済問題のみにとどまらず、中国社会全体の体制問題にまで発展している。天安門広場を埋め尽くす中国の学生、市民の怒りは、このつけを払わなければならない鄧小平の肝を冷やし続けることだろう。

## 天皇制イデオロギーと戦後勢力

笹井 明

### ■〈激動〉する時代の到来

5月19日現在、天安門広場に結集した労働者・学生・市民の数はついに100万人を突破したという。学生のハンストを支援するデモ隊の数は日に日に増大し、ついに労働者・市民・政府機関職員までが参加し、北京市内はマッセン・ストライキの様相を濃厚にし始めている。

“中ソ30年ぶりの和解”として行われたゴルバチョフの中国訪問と時を同じく

してその対極に展開されている中国労働者・人民・学生のデモは、官僚制過渡期国家の現状を端的に示している。権力をさん奪した中ソの党官僚どもは、もはやこのままでは経済の停滞が打開できない。「改革」の必要を通説に感じている。一方、労働者・人民・学生は、官僚支配の現実にはガマンの限度を感じ始めている。支配・被支配の双方共に“現状ではやっていけない”とするところの〈激動〉の時代が到来したのである。

世界史は今、大きな転機を迎えつつあ

る。経済の地盤沈下、国際競争力の著しい低下に悩み、双子の赤字をかかえる米帝国主義は、その膨大な軍事費に喘ぎ始めた。米帝には、全世界に軍事包囲網を維持し続けるだけの力がなくなっていることを新大統領・ブッシュは率直に認め始めている。

実際、米の財政赤字は3兆ドルに達し、現在米の1世帯の実質収入は1973年の水準にまで落ちているといわれている。

ソ連もその経済危機は背に腹をかえられないまでにきている。アフガンからの撤退をはじめ、対欧軍備の縮小、アジア極東兵力の削減等々、ゴルバチョフは軍事出費の削減に躍起である。もはや従来通りではやっていけないのである。この危機はそして、人民との対立を緊張に方向かわせている。代議員選挙での党官僚の敗北、バルト海沿岸の独立運動、中央アジア地域での民族運動等、人民の動きは官僚支配にゆさぶりをかけはじめている。

日本帝国主義は、米ソの後退の中で、その地位を相対的に向上させ、92年のEC統合をも意識して、アジア太平洋経済

圏の形成への動きを強めている。アジア太平洋圏は、米・ECに対抗する一つの経済圏をなそうとしている。力量の強大化は日帝のみではない。4年前は債務総額が480億ドルで借金が世界第4位だった韓国は、今年は純債権国になろうとしている。台湾は経済力を強化し、労賃の低いタイにも進出の動きをみせている。アジアNIESは日帝との連携、日帝の支援（日帝のカサ）のもと、この間、大きな“経済成長”をとげている。日帝はニュージーランド・オーストラリアからマレーシア・タイ・シンガポール・インドネシア・フィリピン・香港・台湾・韓国からさらには大連・天津・上海・厦門・広東等、中国大陆沿岸部をまきこんだアジア太平洋経済圏の形成に向かっている。

もっともこの動きは、ただちに世界経済のブロック化をもたらすものではない。日帝は対米進出・対EC進出を資本・商品の両面においてさらに拡大をはかりつつも、同時に自己の周辺を一大経済圏として固めるという重層的な政策展開を行っている。実際、強大化した日帝の生

産力にはアジア太平洋ブロックでは狭すぎるのである。

この間、日帝の政治委員会、政府・自民党は、リクルートで混迷に陥っている。消費税に対する批判・不満とあいまって自民支持率は落ち込み、いわゆる政治の混乱が続いている。しかしこの混乱は、中国・韓国の混乱とは対照的である。日本の混乱には大衆闘争がない。街頭デモがない。大衆は怒りを選挙で示すことになっており、それが勧められてもいる。いわゆる“一票一揆”とやらである。リクルート事件は、革新派・革命派が大衆を組織しえないという点において左翼の混迷をも示している。左翼ヘゲモニーなき、マスコミヘゲモニーのリクルート疑惑追及は、ブルジョア市民社会の自己自浄運動にしか過ぎない。ブルジョア政治はその腐敗を防ぐためには、適宜に汚職・贈収賄の摘発が必要なのである。リクルート事件は①その「政治改革」が求められなければならないほどに、自民党の金権・腐敗が深化し、体制内からも一定のハドメが必要との認識が出されているこ

と②公明・民社は国会レベルでも与党化が相当に進行していることを塚本問題、矢野・池田問題で示し、③これに対して、社共は完全に議会主義の丘にあがって、大衆闘争を組織しえない存在になっていること、④革命派は大衆の即自的怒りを向自的闘争に転化させていくための組織的基盤と運動組織論において完全に弱体であること——を示しているものとして我々に大きな反省を強いている。

## ■天皇をめぐる世界の論調

昨年9月の天皇・裕仁の重体化に始まり、今年1月の葬式に至る内外世論の動きは、日本帝国主義と天皇制について我々に多大の問題を投げかけている。

周知の通り、裕仁重体の報に、イギリスの大衆新聞『サン』は「地獄が邪悪な天皇を待っている」と題して、「死の床にいる天皇裕仁を悲しむ理由が二つある。第一は裕仁が今までに生きながらえてきたことである。第二は、彼が今世紀最大の卑劣な犯罪の罰を受けずに死んでいく

ことである」(1988年9月21日付け)と論じた。イギリス『デイリー・スター』も同日、「裕仁のせいで苦痛を受けた人々は、彼の墓の上で喜びの踊りを舞うだろう」とした。このような見解は、その表現はともあれ、オランダでも表明され、オーストラリア・ニュージーランドでも同様の主張がなされた。

たとえば『シドニー・モーニング・ヘラルド』は「日本と天皇の復活がこのように可能になったのは、ただ連合国が許したからにほかならない。遺族の悲嘆や死んだ息子、拷問を受けた夫にかかわる報復の要求や、戦争直後に噴き出していた憎悪や血の渇きは一体どうなってしまったのか？

欺瞞と憎悪に満ちた侵略戦争を行ったかどで弾劾されたあの国家がこんなにも速やかにこのように完全に名誉回復を許されたのは、一体なぜなのか？」(10月15日付)としている。そしてオーストラリアのジャーナリズムは、裕仁に「哀悼意」を表するオーストラリアに対して、「彼らの理屈には名誉の一かけらもない。

頭にあるのは貿易のことだけだ。国をあげて哀悼の意を表したり、葬式に参加したりするのは、円の力の前にひれ伏すことでしかない」(『オーストラリアン・ファイナンシャル・レビュー』89年1月12日付)と批判している。

一方、韓国・台湾・フィリピン等、アジア系ジャーナリズムには天皇の戦争責任、植民地支配への批判とともに、おおむね現代日本の軍事大国化への一抹の懸念の表明がみられる。中国もほぼ同様といえるが、中国の場合は「歴史は歴史」で「貿易は貿易」として、むしろ<過去>と<現在>を分ける傾向が濃い。

しかし、世界の論調が天皇の戦争責任を厳しく指摘する中、裕仁戦犯指名に反対した米帝のみはことになった見解を示した。レーガンによると「天皇は日米両国民の間の敵意を解消するために真に英雄的役割を演じた」とのことである。

天皇重体をもって再び表面化した、裕仁の戦争責任論について、日本ブルジョアジーはこの間、どのように対応してきたのであろうか。彼らは、敗戦後彼らが

一般国民の間にうえつけようとしてきたこと、すなわち天皇は本当は平和主義者だったのだ、とする印象を国民一般にうえつけるための世論操作を、それぞれこの点に関してはマスコミ資本のトップに対しても直接的に指示することもしとわないほどに懸命に行い、戦争責任論の再浮揚をおさえこもうとしたのであった。

“天皇陛下万歳と叫んで死んでいった兵士たちが天皇の枕許にたったとき、陛下は、きみたちはだれだ、私は知らないと言えるのか”とした本島長崎市長に対して、重体にあるものへの礼儀論までも持ち出して行われた政府・ブルジョアジー・右翼の本島批判、天皇重体後の自粛論、連日の病状ニュースの押しつけ、天皇への敬意の氾濫、戒厳下の葬式とその厳格的遂行は、まさに“国家意志”をみせつけるものがあったといえよう。この間、<天皇=平和主義者>としてマスコミにはなばなく登場し、さながら右翼代表の感がある「右翼理論家」・野村秋介の主張は、現代の日本帝国主義が創り上げようとしている天皇像を知る上で

興味深いものがある。

## ■天皇の戦争責任

英・オランダ・オーストラリア等にもみられる天皇の戦争責任追及論は、第二次大戦の帝国主義戦争としての性格を隠蔽し、その帝国主義強盗間の対立を正義と不正義の対立にすりかえて、正義が不正義を今なお追及すべし、とする連合国史観でしかない。彼らは、日帝のアジアへの侵略と支配を非難するとき、自らのアジア侵略・植民地経営については全くのタナあげをしている。

<天皇=平和主義者>論は、①連合国史観に対してはその正否を争わずに戦争責任無し、でもってその<不正義>の中から天皇をはずそうとするものであり、②侵略を受けたアジアの人民に対しては侵略責任ら天皇をまぬがれさせるものである。

この間、裕仁の最期にあたって、この<天皇=平和主義>の印象づけがあらためて行われたのであったが、林房雄はか

つてこのような天皇弁護に異議をととなえたことがあった。林は、戦後の天皇弁護論の典型とでもいうべき竹山道雄に対して、「私の天皇制論は必ずしも竹山のそれとは一致しない。氏の『天皇制について』は弁護しすぎるほどの天皇弁護論であり、＜天皇に戦争責任なし＞ということを立てすることに熱心のあまり、天皇の平和な側面だけを強調し、ただの祭司または神官に祭り上げてしまった。これをつきつめれば、天皇は国民の中の一部の権力者や野心家に利用されたのであり、故に戦争責任なしということになってしまう。……

竹山氏の天皇制弁護の熱意はよくわかった。その善意と誠意は疑うべくもない。しかし、これは忠臣または賢臣の論理だと私は思う。……私は『東京裁判』そのものを認めない。……あれは戦勝者の敗戦者に対する復讐であり、すなわち戦争そのものの継続であって、『正義』にも『人道』にも『文明』にも関係ない。明らかに、これらの輝かしい理念の公然たる蹂躪であって、戦争史にも前例のない

捕虜虐殺であった」。

米占領体制のもとでは、林はこのような裁判批判は一言も行わず、それどころか、支配者のあと押しで左翼批判に論陣をはる悪質な転向分子であったが、ともあれ安保改訂4年後の1964年、林は『大東亜戦争肯定論』を展開したのであった。林は次のように述べている。

「自分は絶対に戦わなかった、ただの戦争被害者だと自信する人々は、もちろんこの抗議〔東京裁判への抗議〕に加わらなくてもいい。あの戦争の後に生まれた若い世代にも責任はない。だが、私は私なりに戦った。天皇もまた天皇として戦った。日本国民は天皇とともに戦い、天皇は国民とともに戦ったのだ。『太平洋戦争』だけではない。日清・日露・日支戦争をふくむ『東亜百年戦争』を、明治・大正・昭和の三天皇は宣戦の詔勅に署名し、自ら大元帥の軍装と資格において戦った。男系の皇族もすべて軍人として戦った。『東京裁判』用語とは全く別の意味で『戦争責任』は天皇にも皇族にもある。これは弁護の余地も弁護の必要

もない事実だ」。

## ■日帝・天皇糾弾の立場

林の言う通り、明治以降の天皇制は「武装せる天皇制」であり、＜天皇＝平和制＞ではなかった。だが、この「武装天皇制」は何のための武装であったのか。問題は何のための戦いであったのか、核心は平和か武装かではなく、この一点にある。林が、武装の目的を「西洋に………追いついて戦うための——いや、現に戦いながらの前進であった」とするとき、林の主張が敗戦帝国主義者側からの史観であることが明確に表明されている。林の言う戦い・武装とはアジア人民を抑圧・支配するためのアジア侵略であり、この侵略における米英連合国との対立なのだ。従って林が「私は全被告とともに、全国民とともに叫びたい、『われわれは有罪である。天皇とともに有罪である！』と」とするとき、その自己有罪論は林のように連合国に対してではなく、アジア人民に発せられねばならないのであった。

林房雄の大東亜戦争肯定論は「大東亜戦争」を対米英間の側面においてしか把握しようとしかしないところに決定的な欺瞞があった。

しかしブルジョアジーは、対アジア責任において「大東亜戦争」を全く見ないわけでもない。例えば、その発言で文部大臣を罷免となった藤尾正行は、日帝のアジア侵略責任について“いったい侵略をしたことのない国はあるのか”と聞き直った。彼によれば、中国だって歴史をふり返ると、周辺の国を侵略してきたではないか、日本にだって元寇があったではないか、というわけだ。

たしかに世界史は、侵略・被侵略の歴史であり、その民族が国家として現在にまで生きのびてきたのであれば、一部の例外はあるにしても、まず侵略と無縁な民族、被侵略のみの民族はないであろう。その意味において、例えばアジア史において、日本民族のみが侵略民族で他は正義の民族であったわけではない。実際、日帝の侵略責任の追及、裕仁の戦争責任の追及は、その侵略が再び繰り返されて

いるという現実の問題として行われることがなによりも必要であるが、より根本的には一切の侵略と抑圧を否定する立場において（まさに“自国史”と“世界史”を否定する立場において）展開されなければならない。この間の海外ジャーナリズムにみられる裕仁批判は、旧連合国ジャーナリズムの批判はもとより、アジア系ジャーナリズムの批判も所詮は商業ジャーナリズムの所説でしかないといっても、歴史的時間の風雪に耐えうる強固さに欠ける点が目立ち、これでは戦争責任論の相対化をまぬがれなくしている、との感が深い。

### ■野党勢力の思想的退廃

裕仁の重体—死去—葬式の中で、既成の野党諸勢力は共産党を除いて、痛ましいまでの思想的退廃を露呈した。公明・民社は80年代、まず地方議会レベルで与党化（利権参与）を深め、現在はリクルートの世論にあわせて自民党離れを演出しているものの、国会レベルでも自民と

消費税三派を形成するなど、その保守接近は天皇問題でみごとに示されたといえよう。彼らからは裕仁と天皇制の追及は何一つ行われなかった、といってよからう。社会党は、土井委員長と山口書記長の意見分裂にみられるように、党内は二分化した。その多数派は天皇制・裕仁への恭順そのものといつてよい。この党はすでに1985年、その運動方針から日の丸・君が代との闘いを削除したのであったが、これがこの間の本島長崎（自民）市長の足もとにも及ばない対応にみごとに符合している。

日共は、終敗戦時にただ一党、天皇制の廃止をとらえた政党であった。

社会党は「主権は国家、天皇を含む国民協同体、に在り」「統治権は之を分割し、主要部を議会に、一部を天皇に帰属せしめ、天皇制を存置す」（1946年3月、同党新憲法草案）としたが、共産党は「日本国は人民共和制国家である」「日本人民共和国の主権は人民にある。主権は憲法に則って行使される」（1946年、同党共和制憲法草案）と宣言した。共産党

は裕仁の重体—死去—においてもこの立場を基本的に貫いたといえよう。ただ同党は1973年、“国民の天皇信仰は信仰の自由”として以来、天皇問題への発言が「天皇の政治利用反対」になっている点は指摘しておかねばならない。

### ■天皇回帰と保守への転向

しかし、この間もっともみじめな姿をさらしたのはいわゆる知識人であろう。例えば、安保問題が大論点になった1960年当時と比べたとき、知識人の動きには隔絶の感がある。

川端康成はかつてノーベル文学賞受賞で皇太子の呼び出しを受け、皇太子妃・美智子に「お手ずから皮をおむきになった」銀杏を出してもらって大感激、美智子を「現代日本の第一女性」と賛美したそうだが、従来からの保守派ならまだしも、最近では皇室評価を契機に保守化する知識人のパターンが見られる。例えば、既に久しいとはいえ、江藤淳は近代的自我論をもって登場したのであったが、こ

の人物、天皇に声をかけられて体中に電気が流れた、という。この回天の江藤は、かつての反安保論はどこへやら、安保成立を強行した岸をたたえるに至ったのが1987年であった（『諸君』）。青春の“残酷”と“墓場”の大島渚は、その「日本の夜と霧」がすっかり晴れ、“天皇の存在のおかげで日本はここまで発展できたのだ”として天皇への帰順を表明した。大江健三郎——かつて中国訪問旅行からの帰国後、子供を生む勇気が湧いたとして子供をもうけた、この典型的な戦後文化人、岩波型の平和と民主主義文化人——は現在、三島由紀夫文学賞の審査員とか。まさに、その終点が見えてきた感じである。ジャーナリズム文化人でみる限り、天皇批判派は旧ベ平連系に近い焼跡派文化人に限られていたようだが、例えば野坂昭如の酔っぱらい口調も、自己の内的な空洞が直視しえなくなるまでになった野坂の姿ではないだろうか。

転向は全共闘世代にもみられる。部落解放・在日韓国朝鮮人の闘いの内部から天皇崇拝に転じた中上健次は世代的危機



を示している。

しかし、この間の知識人の動向の中で最も注目すべきは西部邁に代表される、いわゆる東大グループと梅原猛、上山春平等が代表している“新京都学派”であろう。

西部は当初ニヒリズムを漂わせながら、左右両翼に疑問を発するスタイルで登場したのであったが、西部の懐疑主義はここ最近その政治的意図を、すなわち意図のための懐疑であったことを急速に表面化させた。リクルート疑惑では例の調子で政治家よりはマスコミ・文化人の虚偽ぶりを追及しておきながら、同僚の公文俊平東大教授がその中に入っていると判明するや、途端に歯切れの悪くなった西部の姿はマスコミ・文化人を叩いて既存の保守を防衛しようという意図をみえみえにしまった。

西部・香山健一・中島嶺雄・森田実等々、自民・加藤紘一（元防衛庁長官）を結節点にするこのグループは、最近では自民党の“若手世代”をリードする政治イデオログの位置を占めるまでになっ

ている。このグループの特質は、ナショナル・インタレストの強調とその防衛にある。彼らのグループの先輩格とでも言うべき清水幾太郎の軌跡はこのことをよく示している。清水は、戦前は天皇制ファシスト、戦後は絶対平和主義者、そして高度成長後は核武装論者であった。ひとはこれを清水の転向と再転向というが、決してそのようなものではない。清水は①戦前下の帝国主義対立・米欧に劣勢の日本資本主義、②敗戦後の疲労しきった日本資本主義、③再び力量を強化させた資本主義のそれぞれの歴史的条件において、ナショナル・インタレストの貫徹をはかろうとしたのであり、その政策的帰結がそれぞれの歴史的環境の中で、①天皇制ファシズムの確立、②絶対平和主義の経済再建、③経済覇権の防衛・拡大のための軍事力再建という形態をとったにすぎない。

西部のとなえる伝統主義・伝統への回帰は、政治家・西部の特有の意図表現である。いったい、西部たちが伝統として重々しく語る「大喪の礼」とは何か。今

の神道式の天皇葬式等は明治以降の産物ではないか。孝明天皇までは仏式であった。西部たちが“伝統”と語るとき、それは明治以来の伝統（帝国主義100年の伝統）の堅持なのである。西部グループの正体を暴露する闘いは、今後いよいよ重要性を増すであろう。

西部グループが公然化した天皇制擁護とすれば、梅原グループは隠された天皇制擁護である。もっとも新天皇の即位と大嘗祭は京都でやるべしとする、この間の彼らの動きは、もはや隠された天皇制でもなくなっているが、梅原らの活動は、日本の文化的アイデンティティーの再発見にある。もちろん文化的アイデンティティーの探究そのものをわれわれは否定するものではない。問題は、天皇制を文化的アイデンティティーの核に据えきろうとする彼らの理論（というより情念）にある。日本史において、天皇制が文化的民俗的にも重要な位置を占めたことは事実である。しかし、梅原が評価してやまない聖徳太子・天武天皇・柿本人麻呂・空海・紫式部のラインでは日本史

の重要な一端は語れても、その構造は明らかにできないであろう。西欧文化に対して新京都学派が新たに行っている近代西欧超克論は、欧米の相対的地位の低下、日帝の地位向上とあいまって、強く社会的影響力をもつにいたっている。西欧文化の特質を「闘争」とし、日本文化のそれを“天皇を核とする調和の文化”とする梅原の日本学は、階級的抑圧と支配の歴史の隠蔽であるとともに、現在世界の支配的国家の一員になろうとしている日本帝国主義にあって、天皇中心の幻想の共同性をもって城内平和をねらう悪質なイデオロギーとしての位置を占めている。

## ■天皇・日帝

吉本隆明は従来の天皇制論を批判して次のように述べている。

「戦時下、天皇制イデオロギーのもっとも根幹的な部分は、現実の支配体系としての天皇制や、そのイデオロギーが消滅すると否とにかかわらず、大衆の存在様式のなかに変化しながら残存して流れる

ものであった。時代によって実効性を失ったり、復元したりする部分に、戦時下天皇制の対決すべき根元があったわけではなかった。ここでは大衆の存在様式が、支配の様式を決定するという面が決定的に重要である」（『丸山真男論』）。吉本によれば天皇制の根元は大衆の存在様式、民俗であり、この天皇制の土俗性こそ対決すべき根元ということだが、たしかに天皇制は単なる政治支配の体系ではない。それは祭政一致とでもいうべき支配の体系である。より厳密には祭政一致として成立した古代天皇制はその後、祭と政への相対的分離における祭としての時期を経て、近代再び祭政一致の支配秩序として形成・確立され、やがては挫折をみたのであった。政しかみない天皇制論は全くの貧弱だが、しかし政をはらって祭しかみない吉本式の基底還元論では、なぜ黒船を契機に新たに祭政一致的な近代天皇制の形成が進展したのか、何の説明もできず、それ故近代天皇制の歴史的根拠そのものとの対決が一切放棄されることになる。

対決すべき根元として農耕社会の民俗をとりあげ、たとえば大嘗祭儀式の農耕社会的特質を民俗風に指摘することで、吉本は何か闘いを挑んだつもりなのだろうか。肝心なことは、19世紀後半の世界史において黒船到来に象徴される列強のアジア侵出の中、日本の支配階級が富国強兵・殖産興業を推進する強力な国家権力として祭政一致の天皇制の形成・確立にむかったという、具体歴史状況において天皇制を把握しその意味を解明することである。

中核派は近代天皇制成立根拠を、日本におけるブルジョアジーとプロレタリアートの階級対立の熾烈状況に求める。いわゆる天皇制ボナパルチズム論である(\*)。しかしこの主張は余りにも主観的である。そもそも天皇制の成立は明治憲法成立の1890年に求められているが、この時点においてはまだプロレタリアートは人口的にも極めて少数（それも当初的には婦女子）であって、まだ階級対立の基軸的階級としての形成をみていない。たしかに絶対主義天皇制がその後、天皇制ファシ

ズムに転化していくに際してはプロレタリアートの形成と闘いが大きな推進ファクターをなしてはいるが、これとて最重要ファクターではなかった。天皇制がその持つ一切の民俗をも動員して強大な祭政一致権力として自己を確立しなければならなかった最大の根拠は、世界史が帝国主義段階（列強の世界再分割段階）に入っている中で、後発の国家がこれに對抗し、これに割りこんでいく、という対外対立の激化とその対立の中で獲得した植民地の問題（被支配民族の抵抗闘争）にある。それ故天皇制は、日向派の述べるような封建制の残しなどではない。天皇制は後発日本の支配階級が、日本の“近代化”を推進するに際して不可欠とした政治形態なのである。“近代化”と君主制とは単純な矛盾関係にあるのではない。

例えばイギリスにおいては、イギリスが近代帝国主義として世界的な覇権を確立するに際して君主制は重要な役割を果たしている（対外侵略・他民族抑圧の支配共同体に国家機関を一面化させ、内部の

階級対立を隠蔽するのに君主制は重要な役割を果たす）。

\* なお、革労協も中核派に類似の主張を展開している。彼らによると、ファシズムとは帝国主義段階におけるボナパルチズムであり、ボナパルチズムとはブルジョアジー・プロレタリアートともその対立激化の中で権力を確保しえない状況における権力、という。そして天皇制は絶対主義天皇制からかかるボナパルチズムとしての天皇制ファシズムに転化した、としている。彼らも対外契機なき（世界史的規模で歴史を見ない）内的発展論である。

中核派は現状を分析して「天皇制的強権国家体制（天皇制ボナパルチズム）の確立を狙う攻撃を今まさに強化しようとしている」ととらえている。戦旗派も「天皇制ファシズム攻撃」への対決を呼びかけている。

この間の天皇論は、裕仁の重体―死去という事実とあいまって、裕仁の戦争責任論が中心をなしてきたが、天皇論はなによりも天皇制の現状とその動向を中心

にすえて論じられねばならない。そして、裕仁の戦争責任論もこのような立場から扱われねばならなかった。この立場を欠落させるとき、新天皇・明仁はどのように位置づけるのか、“明仁に戦争責任ではかみ合わない”“明仁即位に反対の論理がはっきりしない”ことになる。

明仁は朝見の儀なる就任挨拶において「皆さんとともに日本国憲法を守り、これに従って責務を果たす」と述べた。これはどういう意味であろうか。これを護憲論とみる向きもある。憲法改正派の右翼にはがっかりだったろう、という。しかし「責務を果たす」という言葉は象徴天皇制からの新たな動きを意味しないであろうか。経済大国としての「発展」ととげ、世界経済の有力な一角として、またアジア太平洋経済圏の盟主として重きをなしつつある日本帝国主義が、対外支配とその利益の享受において“国民的一体性”“共同性”を強め、もって内的対立を隠蔽して＜国民統合＞を推進するために、天皇には新たな役割が求められている。“戦争責任から自由”な明仁には

訪中・訪韓等の皇室外交、国内巡幸による、国民への新たなアピールが求められている。

天皇制は今直ちにファシズム化しつつあるのでもなければ、ボナパルチズムの役割がただちに必要になる事態に立ちいたっているわけでもない。しかし我々は天皇制ファシズムがありえないとしているのではない。それは今後の国際諸関係・国内諸関係において成立しかねないものではある。しかし歴史の現段階において支配階級が求めている天皇制とは、国家支配の機能的な部分は内閣が、威厳的部分は天皇が受け持ち、それぞれを強化すること、すなわち天皇を“象徴”の位置から“元首”の位置に就任させることによって、帝国主義としての国家的統合力を強めることにある、とはいえないだろうか。元首として国家の威厳的部分を担おうとする明仁に対して、我々はその行動が国家支配の機能的部分を担う内閣と表裏一体をなす帝国主義そのもの・帝国主義の対外対内支配そのものであることを具体的に不断に暴露し、アジア人民と

連帯して日帝の侵略・反革命に対決する反日帝戦線を構築する——かかるものとして天皇制との対決は我々の現実の闘いの核をなしている。

## 地鳴り

### バックナンバー

- 第1号 光州蜂起を受け継ぎ、日帝打倒の更なる闘いを■組合主義、労働運動主義を打破し、職場・地域に政治的陣型の構築を■養護学校「義務化」粉碎！地域に共育・共生の輪を広げよう■文部省、日共の「障害」児隔離を糾弾する■「障害」者解放闘争とマルクス・レーニン主義について（80年6月）
- 第2号 安保・自衛隊の強化を許すな■在日朝鮮人民と固く連帯し日帝の全斗煥支援を阻止しよう■「イスラム社会主義」の限界を突破しプロレタリア革命の勝利へ■ソ連のアフガン侵攻に反対する（80年9月）
- 第3号 金大中氏への死刑判決を弾劾する！■イラクの侵攻を撃退しイラン革命を反帝・反イスラム保守の階級戦争へ■電々合理化と技術革新■〈共育共生の原理〉をさぐる中で■伊藤律問題とこれを論ずる主体について（80年12月）
- 第4号 内外情勢の基本的特徴と我々の課題■反ソ排外主義と対決し民族自決・反併合の闘いへ■中国「四人組」裁判の意味するもの■ポーランド人民に連帯する（81年3月）
- 第5号 「障害」者解放と国際障害者年■米帝レーガンとエルサルバドル内戦■電々新技術の国民的性格■官僚独裁を揺がすポーランド人民（81年7月）
- 第6号 日韓首脳会談粉碎■刑法改悪・保安処分粉碎闘争の更なる闘いへむけて■国家成立と対外契機■レーガノミクスは何をもたらすか（81年12月）

## 日向派の天皇制論批判

# 天皇制の「歴史的本質」をデッチあげ

橘 正 伸

日向派の天皇制論は『戦旗』第623号に掲載されている（「戦旗派天皇制論の核心」。同紙4・5・6面）。

この論文は歴史的にみた、時の権力による天皇の「政治利用」論・権力別個論的であり、現代の天皇制は日帝の「延命」論になっているのが特徴的である。論旨は互いに矛盾しており、別人が分担して書いたのではないか、と思われるところ（\*）すらある。

\* Iでは天皇制を「特定のウクライナ」と結びつけ、特定の階級と結びつける見解」をまず第一に否定しておきなが

ら（P.4の3段目）、IIでは上部構造としての天皇制は「下部構造的基礎と政治的根拠を有した、必然だった」（P.5の4段目）としており、矛盾している。同ページの5段目でも天皇制は「地主—ブルジョア権力からブルジョア—地主権力へと推転し……金融資本の専制的暴力的テロ独裁としての天皇制ファシズムへと転化していった」とあり、Iとはやはり矛盾している。そして同ページの7段目に、本多天皇制ボナパルチズムは「特定のウクライナから切り離している」と批判している

ところを読むと、とても同一人物が書いたとは思われなくなる。

さらにまた、Iで「終戦の勅語に至ってなお米英の『残虐』を非難していたヒロヒト」（P.4の5段目）と書きながら、IIでは“終戦”のシナリオに「ヒロヒトは『速やかに着手するように』と賛成、準備を命じている」（P.5の7段目）と書いている。

前者は天皇の「又エ的本質」の例として、後者は「軍を切り捨て、天皇の名において終戦したこと」を示す例として挙げられている。同一時期のヒロヒトについてIではかつぎ出されただけの天皇として、IIでは軍部をも切り捨てて主体性を発揮した天皇として書かれているのであるが、例としていかにも不適切である。一体、どちらが事実なのであろうか。別人がそれぞれ書いたのであろうか。

### ▶一貫性を欠く論点◀

日向派は同派の天皇制論を『人戦』[

荒岱介『人民の戦旗にかけて』、1977年刊）で整理してきた、とまず述べている。しかしこの『人戦』のP.314で「天皇制の本質を原基的に規定したことが確認されなければならない」と次に述べる時、天皇の政治利用論・権力別個論は整理の上、肯定していると考えざるをえない。同『人戦』のP.314「天皇制の本質の原基的規定」というのは和歌森太郎『天皇制の歴史心理』の引用で、

天皇はそのときそのときの政権掌握者が内外に危機感、不安感をおぼえ、自分の立場や政治力を強め、これを質の違った、次元の高い存在を権威化することで、保障させるために推載された。

というものである。日向派の『人戦』整理の①天皇制「帝国主義ブルジョア支配の一環」論も②天皇制「転化」論も、いずれもこの政治利用・権力別個論とは整合しない。

日向派は天皇制＝政治利用論で本当にいいのであろうか。

この主張は多分に労農派的であり、ブ

ルジョアジーを倒せば天皇(制)も倒れるに違いないという天皇制に対する過小評価が窺われ、天皇制ボナパルチズム論としての「三越のライオン」か天皇=アクセサリー論と事実上同一だというだけでなく、以下にみるような天皇制=「コロコロ豹変」論として「本質の原基的規定」を日向派なりに明確にしていると思われる。

従来の日向派の「前近代的な天皇制」論や封建制の残し・アナクロニズム論は全くこの政治利用論と整合せず、今回のこの豹変論はきっと彼ら得意の「整理」でもたいへんなことと思われる。

### ▶ 天皇豹変論に豹変か ◀

次の「I. 天皇制の歴史的本質」では論旨の理解が難しい。

まず日向派は「天皇制を特定のウクライドと結びつける見解」をしりぞける。次に日向派は「天皇制を支配階級の利害と政治から切り離し」ている見解を否定し、「天皇制がいかに時の支配者に役立

ち尽くしてしてきたか」を強調する。

この、天皇制をいわば消去法によって規定するやり方はAでもBでもどちらでもない、とするもので理解が難しい。そして前者は天皇制の継続性(「千数百年にわたって続いている」、「天皇制一般についての規定」)を説明しようとするところにその動機がある。そしていうまでもなく後者は「ごくごく一時期(古代と明治以降)」の天皇制についての不可欠な規定である。この両者が同時に対象になっているのである。

日向派は無理に「歴史的本質」を明らかにしようとして、包括的な規定として天皇制は「己れの依拠する基盤を次々とおり変え、支配権力にとり入り、その盛衰に追隨して己[れ]を変質、変化適応させてきた……かかる又工的本質ゆえに、ウクライドも支配階級も次々に移り変わったにもかかわらず天皇制は延命してきたのだ」と継続的な千数百年の方を説明する。こうして天皇制は「支配者が変わるとに信念も節操もなくコロコロと豹変し」てきた、というのである。

### ▶ 天皇不親政が「本質」 ◀

このように日向派は、一方では天皇制が継続してきた千数百年の方を「より本質的」とし、「ごくごく一時期」の方を例外的とする。しかし他方で日向派は、不親政期の方を「歴史的本質」として、親政期の方を特殊にしてもいる。従ってこの「本質」は①親政期・不親政期の両方を含む時期と②不親政期——との両者になっている。このため、この「本質」では親政期の方が説明できず、「ごくごく一時期」のことにするという奇妙なことが発生してしまうのである。日向派の「本質」はいつもそうなのだが、「現象しない本質」というヘーゲルもびっくりのインチキであり、この場合の「本質」も“特殊”に対する“一般”程度のものに過ぎない。

それにこの日向派式の不親政期=「本質」は時の支配者とは「切り離されて」おり、幻想共同性を持つものとして説明されている。

しかし日向派はこの「本質」であるは

ずの幻想共同性も「幻想共同性を踏みこえた行動への暴力的圧殺なくしては成立しえないことも又明らかだ」、「天皇制の権威は支配階級の政治的暴力的支配と結合してはじめて権威たりうる」というのである。これでは「本質」が「特殊」で説明されていることにならないだろうか。日向派は戦後の象徴天皇制がふやけた政治利用論、イデオロギー的動員論で説明されることに不満だったのであろうか。現代天皇制の暴力支配ぶりを強調するのである。しかしもともと、いかなる幻想共同性としての国家も支配権力の暴力装置に補完されているものであることを日向派は認識していないのであろうか。そのように強調しなければならないほど暴力的契機が大きいのか、直接的武装存在ならば、はじめから幻想共同性ではない。

### ▶ 古代天皇制の過小評価 ◀

日向派は「切り離された」別個の権力が存在しながら、なぜ不親政(不執政)の天皇制が権威をもってずっと存続でき



るかを説明することに失敗している。これは彼らの古代天皇制の評価とも関連している。日向派は「切り離された」側面を強調するあまり、古代天皇制が武装した支配階級と不可分に「結びついた」ものであることを否定している。「それ自体は古代の専制君主がどこでも行った支配のあり様以外ではなかった」として、古代天皇制が単なる政治支配であったことにしている。しかし祭政一致の古代天皇制は、失政や<けがれ>からのクッションとして、直接執政者と不親政の天皇（上代にあっては摂政と女王）配置が不可欠であって、その点では中国式皇帝とは違った「我が国固有」のものとして成

立してきたことを否定することはできない。

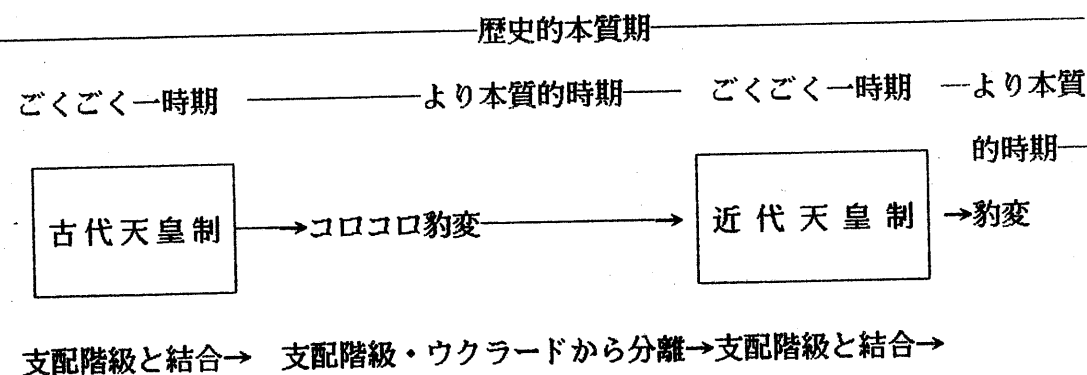
この天皇制は「どこでも行った支配のあり様」とは違って、きわめて宗教的な存在として——ちょうどヨーロッパ社会でキリスト教が占めた位置のように——俗世の武装政権を補完し、より政権維持に貢献してきたのである。

そして何よりもこうした日向派の天皇制論は、対外契機をほとんど無視し（わずかに「絶対主義天皇制」成立期に後発帝国主義としての規定性が認められている）、国内的要因で天皇制を説明しているのは致命的といわなければならない。古代天皇制でも「天皇が諸氏を統べる（

すべる）」ところから「すめらみこと」として天皇呼称も成立していったのであって、後の天皇の国内支配としての対内契機（しる・しろしめす）に限定されるのは不当である。単なる有力、ないし最有力氏族集団としてだけでは大王（おおきみ）にとどまったであろう。その最有力氏族集団が他集団の上位に「君臨」するためには、他集団をも一部組みこんだ、しかし実権は当該最有力集団によって担われるところの、超越的に他を「統べる」ものとならなければならなかった。かかる「化外」を次第に支配・従属させていく侵略国家として古代天皇制が確立されていったのであって、こうした対外的戦争国家としての侵略性を「ごくごく一時期」として低めることは——いわんや本格的天皇制としての近代天皇制を「ごくごく一時期」として過小に評価すること

は——いかにりっぱな「本質論」の核心が確立されたところで、反天皇制といっても単なるアジテーション以上ではないであろう。

また日向派は天皇制ボナバルチズムを批判し、マルクス主義ボナバルチズム論は正しいが、中核派の本多式ボナバルチズム論はまちがっているとしている。しかし『内乱』や『起源』『住宅問題』等のエンゲルスによるボナバルチズム論自体、なんら一貫したものではなく、とても整合的に理解できるものではない。できるというのなら、やってみせてほしいものである。日向派は「絶対主義権力からブルジョア権力へと変質していく過渡において」日本でも天皇制ボナバルチズムがあったとしているが、他の移行・変質の過渡期はすべてボナバルチズムでないとなぜ言えるのであろうか。



▲日向派による天皇制の歴史的な本質論

- 第7号 激動する世界と日本帝国主義の動向■民族解放闘争の世界的高揚に呼応しアイヌ解放闘争に連帯しよう■三里塚闘争の現下の局面と新たな地平■帝国主義・民族・国家・階級 (82年6月)
- 第8号 「障害」者解放運動が直面しているもの■教科書記述の歪曲と我々の立場■民族問題とマルクス主義(1)■国家と階級—通説国家論の検討 (82年11月)
- 第9号 不況の世界経済■民族問題とマルクス主義(2)■第三世界人民との連帯、結合■中国の少数民族 (83年5月)
- 第10号 米帝レーガンの来日に痛打を■結城庄司さんの死を悼む■民族問題とマルクス主義(3)■中南米人民解放戦争の前進■世界革命と帝国主義足下の労働者人民 (83年10月)
- 第11号 我々をとりまく情勢と闘う戦線の構築■民主的混血同化論に堕した新たな「アイヌ保護政策」■沖縄の解放と〈本土〉■パレスチナ解放闘争の直面するもの■イスラムと権力〔寄稿〕 (84年4月)
- 第12号 呼応する日米の軍拡■二期工事阻止—用水着工抗議■「障害」者解放運動の現状■民族自決論の否定 (84年10月)
- 第13号 資本主義の構造的不安定化■日帝の侵略反革命と対決する陣地を■我々を取巻く国際情勢■国家の「共同性」は対外支配 (85年4月)
- 第14号 日帝=中曽根の『戦後政治の総決算』■北海道征服とアイヌ同化とを合理化■どこまで〈逃走〉できるか?■庶民から「先進国市民」へ—吉本隆明批判 (85年12年)
- 第15号 日本帝国主義に抗する反戦・反差別・反天皇の大潮流を■パックス・アメリカナの崩壊■党官僚独裁国家における経済の硬直■山岡強一氏を追悼する■帝国主義による〈低開発の開発〉としての第三世界と価値法則 (86年5月)
- 第16号 アイヌ民族の存在を無視するな■自民「圧勝」下の保守攻勢と対決し帝国主義的再編を阻止しよう■社会党低迷の構造■公明党の自画自賛■〈前近代=自立自存〉の没階級性と一方的な第三世界把握 (86年12月)
- 第17号 ■韓国学生人民の決起に連帯する■「ハイテク国家」への全面再編へつき進む日帝■1920年代アメリカ共産主義運動とわれわれの状況■「脱学校」「脱病院」の〈未来〉■日本における国家の成立 (87年6月)
- 第18号 ■皇族訪沖と日本帝国主義■全障連—『障害者』解放運動はどこへ行くのか■韓国労働者学生との闘いの現在■西欧近代の賛美/湯浅斟男にみるマルクス主義「批判」 (87年11月)
- 第19号 ■米帝の後退と日帝の軍拡■「障害児・者」の高校進学運動の問うもの■大韓機行方不明事件と我々の立場■蝦夷と古代国家 (88年4月)

松戸市栄町6の416 蒼志舎

定価 三百円